

別記様式(第7条関係)

PPP/PFI 手法定量評価調書

	従来型手法 (市が自ら整備等を行う手法)	リース手法 (候補となるPPP/PFI手法)
整備等(運営等を除く。)費用	143, 631千円	143, 000千円
〈算出根拠〉	見積額より算定	見積額より算定
運営等費用	11, 396千円(設計委託料) 5, 797千円(監理委託料)	0円
〈算出根拠〉	事業費より算定	リースのため設計監理はリース料に含まれる
利用料金収入	0円	0円
〈算出根拠〉	空調設備更新工事のためなし。	空調設備更新工事のためなし。
資金調達費用	434千円 (160, 824千円(事業費)×90%(充当率)×0.3%(起債利率)償還期間15年の元利均等償還	3, 374千円 (7年リースで算定。本体工事費用の3%)
〈算出根拠〉	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法(償還期間・償還方法)を元に算出	見積書より、本体工事費用の3%
調査等費用	—	—
〈算出根拠〉		
税金	—	—
〈算出根拠〉		
税引後損益	—	—
〈算出根拠〉		
合計	161, 258千円	146, 374千円
補助金等	43, 380千円(交付税措置)	0千円
財政負担額	117, 878千円	146, 374千円
その他 (前提条件等)		